

日立市、常陸太田市、大子町同時発表

2022年10月21日

自治体と産業振興・経済活性化に向けた 包括的連携に関する覚書を締結します

～茨城県北地域3自治体との包括的連携により地域経済活性化を支援～

関東経済産業局は、複数自治体の連携による広域的な地域経済活性化モデルの構築を後押しする観点から、11月1日、茨城県日立市、常陸太田市、大子町と包括的連携に関する覚書を締結します。

1. 背景・趣旨

関東経済産業局は、持続可能な地域経済社会の構築や地域企業の成長を後押しすることを目的に、個別の政策課題に対するプロジェクト連携に留まらない包括的連携等を通じ、基礎自治体との連携を強化しています。

基礎自治体との包括的連携については、令和3年度に新潟県長岡市及び長野県松本市とそれぞれ「地域の産業振興・経済活性化に向けた包括的連携に関する覚書（以下、覚書という）」を締結し、地域企業のデジタル化支援やカーボンニュートラルの実現といった重要政策テーマに係る複数の連携プロジェクトを実施しています。

令和4年度は、コロナ禍を経て加速した社会変化（※）を地方創生のチャンスと捉えつつ、複数自治体の連携による広域的な地域経済活性化モデルの構築を後押しする観点から、新たに茨城県北地域の3自治体（日立市、常陸太田市、大子町）と覚書を締結します。

（※）企業における兼業・副業やテレワークの促進、地方への機能移転、それらを背景とした個人レベルでの地方移住への関心高まり等

覚書の締結先については、別紙をご覧ください。

2. 覚書の主な内容

日立市、常陸太田市、大子町と連携・協力し、茨城県北地域の持続的な地域経済発展を実現するため、次に掲げる事項を実施します。

- (1) 地域企業の成長に向けた支援に関すること
- (2) 地域経済の発展・地域課題の解決に寄与するプロジェクトに関すること
- (3) その他、相互に連携協力することが必要と認められる事項に関すること

<具体的な連携プロジェクトの例>

- 地域中核支援機関をハブとした地域企業のデジタル化支援
- 県北地域全体でのカーボンニュートラル実現に向けた推進体制の構築
- 兼業・副業人材、若手人材等の活用支援
- 地域ビジネス創出（創業）支援、事業承継支援体制の強化
- 滞在型観光及び特産品等のブランディング推進に係る支援体制の構築

3. 締結式について

下記のとおり覚書締結式を開催します。

○日時：令和4年11月1日（火曜日）14:00～

○場所：日立市役所庁議室

（茨城県日立市助川町1丁目1-1 日立市役所4階）

※当日の取材を希望される方は、下記の日立市担当者まで事前にご連絡ください。

（本発表資料のお問合せ先）

経済産業省関東経済産業局地域経済部地域振興課長 門田 靖

担当者：千葉

電話：048-600-0249（直通）

日立市産業経済部商工振興課長 杉山 靖

担当者：櫻村、志和

電話：050-5528-5104（直通）

常陸太田市商工振興・企業誘致課長 福田 洋昭

担当者：佐川

電話：0294-72-3111（代表）

大子町観光商工課長 田那辺 孝

担当者：岩田

電話：0295-72-1138（直通）

(別紙)

覚書の締結先について

令和4年度は、持続可能な地域経済社会の構築をテーマに、中枢中核都市に限らず、複数の自治体が広域的に連携することにより、中枢中核都市と同等の人口規模や機能を発揮しつつ、地理的・経済的な関係性を踏まえた広域的な地域経済活性化モデルの構築が期待できる地域について検討を行いました。

上記検討の結果、広域的に共通する地域の政策課題が明確であり、かつ関東経済産業局の政策支援テーマとの親和性の高い、茨城県北地域(※1)を対象としつつ、当該地域の自治体の中で、これまでの当局との連携実績(※2)や覚書による複数の連携プロジェクトの実施体制が既に整っている日立市、常陸太田市、大子町と覚書を締結することとしました。

(※1) 茨城県北地域について

構成自治体：日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、常陸大宮市、大子町
地域の課題：県内で最も人口減少・高齢化が進んでいる地域であり、それに伴う需要縮小、担い手(人材)不足、空き家・空き店舗の増加による地域活力の低下、カーボンニュートラル対応等

(※2) 関東経済産業局との連携プロジェクトについて

令和3年度、関東経済産業局では、茨城県日立市、常陸太田市、大子町との連携による若手人材確保・定着プロジェクトを実施。

具体的には、自治体(日立市、常陸太田市、大子町)、産業支援機関、地域企業、採用支援事業者で構成するコンソーシアムが、令和3年度「地域新成長産業創出促進事業費補助金(戦略的ツール活用型若者人材移転支援事業)」を活用しつつ、若手人材の確保や定着率向上に向けた地域採用ブランディング戦略を策定。